地震 第2巻
第39巻 (1986) 475-477 頁

山崎断層の地震 (1984 年 5 月 30 日, M 5.6) に 対する報道機関の反応

京都大学防災研究所

尾 池 和 夫

(昭和 61 年 6 月 30 日受理)

Response of News Media to the Earthquake
on May 30, 1984, M 5.6, in the
Yamasaki Fault Region

Kazuo OIKE

Disaster Prevention Research Institute,
Kyoto University

(Received June 30, 1986)

§1. はじめに

地震の発生は市民の関心と呼ぶことであり、マスメディアによつて報道される。そのための取材活動によつて研究者も色々の影響を受ける。ニュースの取り上げ方や内容によつて市民の地震に対する認識のしかたも大きく影響を受けることになる。

将来、地震予知情報が出されるような場合につい

ても、専門家と市民とマスメディアとの間の情報の流れかたに色々の問題があると思われる。

地震の報知が市民に正確に伝えられるためには、マスメディアを通して、どのようにニュースが伝えられて行くかを知ることが大切である。実際の地震について、ニュースを伝達する報道機関の反応が、時間とともにどのように変化していくかを追跡し記録してみたので、その結果について述べる。

§2. 本震直後の状況

1984 年 5 月 30 日、午前 9 時 39 分に M 5.6 の地震が山崎断層地域に発生した。地震の規模は比較的小さかつたが、関西ではめずらしく震度 4 が記録され被害も発生したため大きなニュースとなった。また、震央が地震予知のテスト・フィールドである山崎断層地域であるため、一部の報道機関はかなり詳細に取材してニュースを伝えた。

取材に応じる際に、要した時間などの状況を詳しく記録しながら対応した。本震発生後 4 日間のように、Fig. 1 に示す。これは研究室にいて取材に应对した筆者一人だけについてのデータである。

本震の発生が 9 時 39 分であり、そのすぐ後に新聞の場合は夕刊の締切が、テレビの場合はニュースの時間がひかえており、電話による取材が集中した。30 日の午後は取材に应对するための時間が飽和しており、研究のために必要な連絡が困難であつた。6 月 1 日の電話回数のピークは、テレビの全国

Fig. 1. Variation of the hourly number of calls from the news media after the main shock (a), author's time taken for news coverages (b), and earthquakes (c).

ニュースで前兆現象に関することが取り上げられたあと、それがきっかけとなつて他社の取材を誘発した結果によるものである。

取材に際して圧倒的に多かつた質問は、今後の地震活動の見通しに関するものであつたが、Fig. 1 に示されたような時間的に飽和した状態では、その質問に対する答えをデータの分析に基づいて出すことは不可能であつた。

6月2日は土曜日で、午後には有感の余震もあつたが取材回数は目立って減少した。

§3. 報道量の変化

いくつかの新聞を選んで、この地震に関してどれだけの紙面が使われたかを調べてみた。地方紙の中から地元の神戸新聞 (A)、地元と比較的近いが最近の地震活動はあまり活発ではない地域の京都新聞 (B)、および少し遠い場所の例として高知新聞 (C) をとりあげた。Fig. 2 はそれらの新聞の記事面積 (積算) の変化を示している。

記事面積を表すために、記事・見出し・写真を含めて $\text{cm} \times \text{cm}$ を単位として紙面量を測定した。

予想されるとおり、(A)、(B)、(C) 各紙の紙面使用率は、その地方紙の読者が住む地域の特徴を反映している。

また、全国紙の中から読売 (D)、朝日 (E) および毎日 (F) (ともに大阪本社) の各紙を選んで、この地震の記事がどのように取り上げられ、時間的に変化したかを調べてみた。Fig. 3 にその結果を示す。

D紙は6月5日以後も追跡取材を続け、さらに科学部の記者が詳しい解説記事を書き、6月12日までの記事面積の総計は 2044 cm^2 となつた。D、E および F のこの地震に関する取り上げ方には量および内容ともに大きな差があつた。

記事の量の時間的変化の曲線は、本震からの時間の経過とともに減衰を示し、この形は、余震の減衰に似ている。この性質を確かめるため、E紙について3個の地震後の記事量積算の時間的変化を示したのが、Fig. 4 である。(a) は長野県西部地震、(b) は今回の山崎断層の地震、(c) はやや深発地震である。 M は (c) の地震が最大であるが、余震もほとんどなく社会に及ぼす影響も (a) に比べてはるかに少なかつた。

§4. その他

放送および新聞ともに、報道機関によつてこの地震の取り方には扱い大きな差があつた。簡単な報道だけで終わつた新聞もあり、長期間にわたつて解説

Fig. 2. Variation of the cumulative spaces (cm^2) occupied by articles on the earthquake. A is the local newspaper in the epicentral region, B is in the near but aseismic region and C is in the region far from the epicenter.

Fig. 3. Variation of the cumulative spaces occupied by articles on the earthquake in three national newspapers.

Fig. 4. Variation of the cumulative spaces occupied by articles on various type earthquakes in a national newspaper.

記事を書いた新聞もあった。

マスメディアは、地震に対する市民の意識に重要な影響を及ぼす。この地震の取材にあたつた関西のほとんどの記者の地震に対する知識と認識は、とう

てい十分とはいいがたく、関西で地震活動がしばらく低調であつたとはいえ、問題点として印象に残つた。